

2008年度第3四半期決算概要

NISグループ株式会社
8571

この資料の数値に関しましては、日本会計基準に基づいて作成しております。

目次

I. 2008年度第3四半期決算概要

・業績概要	… 1
・特別損失の主な内訳	… 2
・再建プランの実施および第3四半期以降の施策	… 3
・貸借対照表	… 4
・事業別営業収益・営業利益の内訳	… 5
・利息返還損失の推移	… 6
・資金調達の状況(単体)	… 7
・借入金の減少	… 8
・今後の施策について	… 9

II. ご参考

・ローン事業の状況(単体)	… 10
・貸倒償却と貸倒引当金の推移(単体)	… 11
・投資有価証券残高表	… 12

I . 2008年度第3四半期決算概要

業績概要

■グローバルな金融資本市場の混乱及び信用収縮が長期化し、急速な景気後退に直面する中、当社においても資金調達環境の悪化に伴う新規の貸付金扱い高抑制、不動産の流動性低下による不動産売却の遅延等により営業収益が大幅に減少するとともに、不動産市況の著しい低迷を受けた保有不動産の評価損の計上及び不動産担保ローンにおける貸倒引当金の追加計上等により大幅な経常赤字となった。

(単位:百万円)

	2007年度第3四半期 連結累計期間	2008年度第3四半期 連結累計期間	前年同期 増減率
営業収益	68,863	26,116	△62.1%
営業総利益	35,171	△45	—
営業利益	△2,284	△27,788	—
経常利益	△3,642	△27,534	—
特別利益	286	2,762	866.0%
特別損失	10,436	20,137	93.0%
当期純利益	△22,363	△45,195	—

特別損失の主な内訳

(単位:百万円)

	2008年度第3四半期 連結累計期間
優先持分転換権行使損失 (日新租賃持分転換による損失)	8,809 ※1
有価証券関連	4,981
投資有価証券評価損	3,495
関係会社株式評価損	1,485
デリバティブ解約損	2,372 ※2
固定資産減損損失・除却損・売却損	1,896
その他	2,076
関係会社有価証券評価減	904
関係会社株式売却損	510
その他	661
特別損失	20,137

※1. TPGによる提携解消金、2,387百万円が特別利益として計上されております。

※2. 通貨スワップ解約等による為替差益、2,987百万円が営業外収益として計上されております。

再建プランの実施および第3四半期以降の施策

1. 資本・業務提携の実施

- 中小企業保証機構との戦略的資本・業務提携を実施(2008年12月)
 - ・中小企業保証機構等による当社の資金調達に関する支援
 - ・中小企業保証機構等による当社普通株式の取得
 - ・当社による日本振興銀行への資本提供
 - ・中小企業保証機構等が指名する者の当社取締役としての選任
- * 中小企業保証機構の代表取締役社長である河村 巧氏を社長執行役員として招聘(2009年1月)

2. TPGとの資本・業務提携の解消

- TPGより当社に対して約24億円の解決金の支払い(2008年12月)
- 残存株式については、当社定時株主総会(2009年6月)を目処に当社の指定する第三者または当社に譲渡予定
また、その対価についても当社へ支払う予定
- 当社第10回新株予約権を当社に無償で譲渡(2008年12月)
- 当社普通株式を保有している期間、取締役1名の派遣を継続
- 当社普通株式を保有している期間、当社の資金繰りに関する課題の解決に向けた支援を継続

3. グループ会社の再編

- 当社の保有する株式を中小企業振興ネットワーク企業へ譲渡することにより、
下記グループ会社を連結子会社から持分法適用関連会社化
 - ・ニッシン債権回収株式のうち33%を中小企業振興ネットワーク企業へ譲渡(2008年12月)
 - ・NISリース株式のうち61%を中小企業振興ネットワーク企業へ譲渡(2009年1月)

4. コスト構造のスリム化

- 振興ネットワーク企業への人員出向・・・132名(2008年12月末)
- 段階的な店舗統廃合を実施し、営業拠点を1拠点に集約(2009年1月)

貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	2008年度 第2四半期末	2008年度 第3四半期末
流動資産	125,344	86,685
現金及び預金	7,827	3,893
営業貸付金	64,039	52,839
その他貸付債権	3,093	3,738
買取債権	24,051	26
買取不動産	13,596	-
販売用不動産	17,449	17,355
割賦債権	4,531	3,508
繰延税金資産	-	-
その他	6,095	16,551
貸倒引当金	△ 15,338	△ 11,227
固定資産	44,079	32,951
リース資産	4,050	3,340
その他有形・無形固定資産	2,112	1,126
投資有価証券	23,037	11,228
破産更生債権等	26,390	29,211
匿名組合出資金(債権)	2,440	-
繰延税金資産	-	-
その他	4,368	8,692
貸倒引当金	△ 18,321	△ 20,647
繰延資産	323	301
資産合計	169,746	119,937

※保証債務残高 34,768百万円
(債務保証損失引当金及び関係会社事業損失引当金控除後)

(負債及び純資産の部)	2008年度 第2四半期末	2008年度 第3四半期末
流動負債	86,319	63,554
短期有利子負債	75,072	55,240
未払金・未払費用	3,120	1,311
未払法人税等	1,259	1,160
割賦未実現利益	1,096	783
賞与引当金	292	257
債務保証損失引当金	3,276	3,129
その他	2,199	1,671
固定負債	54,579	44,035
長期有利子負債	39,831	29,549
利息返還損失引当金	10,360	10,180
その他	4,388	4,306
負債合計	140,898	107,589
資本金	26,289	26,289
資本剰余金	30,180	30,180
利益剰余金	△ 28,827	△ 43,101
自己株式	△ 3,893	△ 3,893
評価・換算差額等	1,622	1,416
少数株主持分	3,397	1,457
新株予約権	78	-
純資産合計	28,848	12,348
負債及び純資産合計	169,746	119,937

※有利子負債合計 114,904百万円 84,789百万円

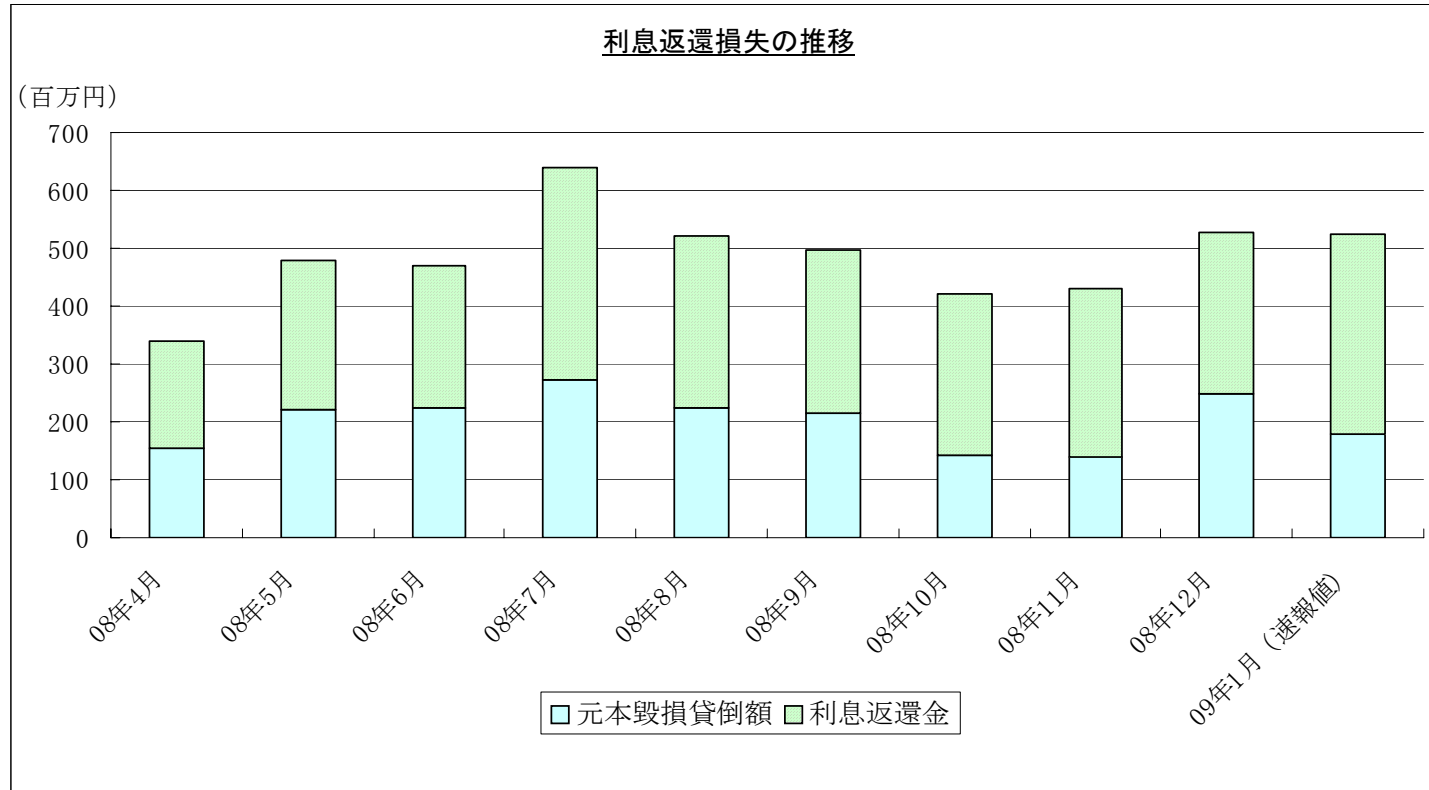
	2007年度末	2008年度 第2四半期末	2008年度 第3四半期末
自己資本比率	20.1%	14.9%	9.1%

事業別営業収益・営業利益の内訳

区 分			事業別営業収益				事業別営業利益 (調整後)	
			2007年度第3四半期 連結累計期間		2008年度第3四半期 連結累計期間		2007年度第3四半期 累計期間	2008年度第3四半期 累計期間
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)
総合金融 サービス 事業	営業貸付金利息	無担保・ 商業手形割引	12,820	18.6	4,125	15.8	△ 10,482	△ 15,424
		担保付ローン	5,083	7.4	2,092	8.0		
		計	17,903	26.0	6,218	23.8		
	受取手数料	1,672	2.4	121	0.5			
	受取保証料	1,517	2.2	1,603	6.1			
	リース・割賦売上高	4,397	6.4	2,832	10.8			
	その他	4,352	6.3	2,686	10.3			
	計	11,940	17.3	7,244	27.7			
小計	29,844	43.3	13,462	51.5				
債権管理 回収事業	買取債権回収高	8,996	13.1	6,410	24.5	5,728	△ 4,066	
	買取不動産売却収入	4,326	6.3	2,506	9.6			
	その他	1,811	2.6	1,279	4.9			
	小計	15,134	22.0	10,196	39.0			
不動産 事業	不動産売却収入	21,360	31.0	979	3.7	4,130	△ 8,021	
	その他	1,354	2.0	1,050	4.1			
	小計	22,715	33.0	2,029	7.8			
その他の 事業	その他	1,169	1.7	428	1.7	△ 193	△ 131	
合 計			68,863	100.0	26,116	100.0	△ 2,284	△ 27,788

※事業別営業利益は消去または全社調整後の連結営業利益です。

利息返還損失の推移



(単位:百万円)

	08年4月	08年5月	08年6月	08年7月	08年8月	08年9月	08年10月	08年11月	08年12月	09年1月 (速報値)
元本毀損貸倒額	154	222	224	274	224	215	141	138	※ 248	178
利息返還金	184	258	247	366	297	281	280	291	279	346
合計	338	480	471	641	521	496	421	429	528	524

※ 期末までに元本毀損貸倒となる見込額96百万円を加算しております。

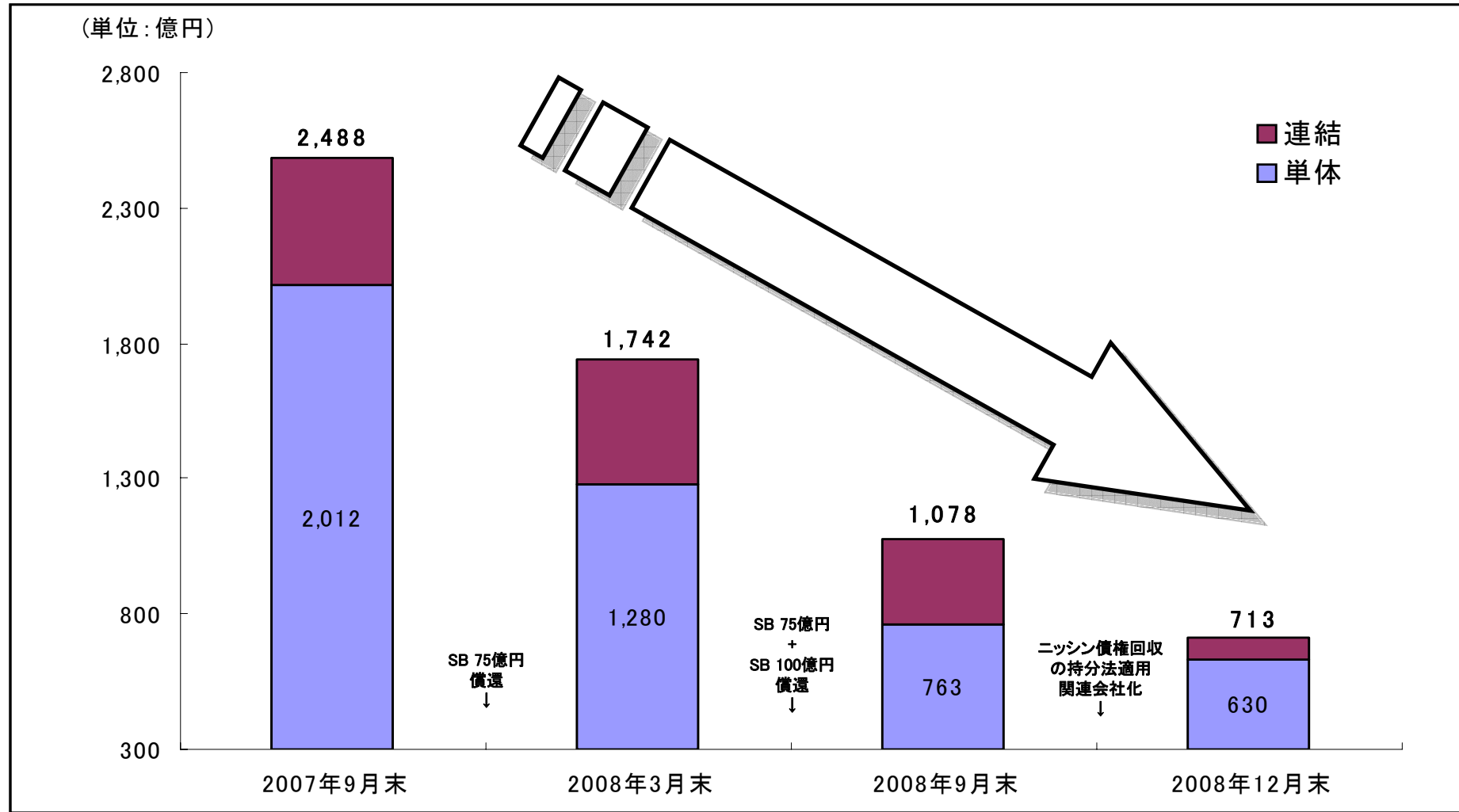
資金調達状況(単体)

(単位:百万円)

	2007年度末		2008年度 第2四半期末		2008年度 第3四半期末		対前期末 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
間接調達	71,162	51.5%	40,715	53.3%	29,889	47.4%	△ 41,273
銀行	39,691	28.7%	25,465	33.3%	18,781	29.8%	△ 20,910
保険会社	2,062	1.5%	1,370	1.8%	703	1.1%	△ 1,359
その他金融機関	1,372	1.0%	919	1.2%	556	0.9%	△ 816
ノンバンク(証券会社含む)	28,036	20.3%	12,959	17.0%	9,849	15.6%	△ 18,187
直接調達	67,065	48.5%	35,664	46.7%	33,156	52.6%	△ 33,909
SB	56,880	41.1%	35,664	46.7%	33,156	52.6%	△ 23,724
CP	-	-	-	-	-	-	-
証券化	10,185	7.4%	-	-	-	-	△ 10,185
合計	138,228	100.0%	76,379	100.0%	63,045	100.0%	△ 75,183
期末加重平均金利		2.6%		4.5%		5.6%	

※2007年6月に発行いたしました当社米ドル建無担保普通社債等に関して、通貨スワップ契約を締結しておりましたが、2008年9月に当該契約を解約したことから、当社社債等については、ドル建レートによって平均借入利率を算定しております。

借入金の減少



(注) 数値はいずれも社債及び借入金の合計額を記載しております。

今後の施策について

■ 下記再建プランを実施し、収益構造の転換と財務基盤の安定化を図る

1. 事業構造の転換

○フィービジネスへの移行による手数料収入の拡大

- ・M&Aのアドバイザー業務
- ・投融資案件のアレンジメント及び投資事業組合の運営業務

2. 財務基盤の安定化

○中小企業保証機構との戦略的資本・業務提携を実施

- ・中小企業振興ネットワークとの関係強化を図りながら再建プランを推進

○OTPGからの支援

- ・当社普通株式を保有している限り、取締役1名の派遣を継続
- ・当社普通株式を保有している限り、
当社の資金繰りに関する課題の解決に向けた支援交渉の協力を継続
- ・残存株式については、当社定時株主総会を目処に当社の指定する第三者または当社に譲渡
また、その対価についても当社へ支払う

○資金調達の安定化

- ・日本振興銀行から受けている支援の意向の基、
各取引先金融機関から資金支援を受け資金調達の安定化を推進

3. スリムな組織体制の構築

○グループ再編

○固定費の圧縮による経費削減を推進

- ・一部業務のアウトソーシングによる固定費の圧縮を促進

Ⅱ. ご 参 考

ローン事業の状況(単体)

■ 商品別残高

(単位:百万円)

	2007年度末	2008年度 第2四半期末	2008年度 第3四半期末	対前期末 増減率
担保付ローン	71,308	50,018	47,062	△34.0%
事業者向けローン	45,503	19,491	17,951	△60.5%
商業手形割引	86	56	37	△55.9%
消費者向けローン	23,448	16,257	14,496	△38.2%
貸付金合計	140,346	85,825	79,548	△43.3%
ローン保証残高	19,490	37,551	34,102	75.0%
うち担保付ローン	4,795	12,411	12,726	165.4%

注: 営業貸付金には、破産更生債権等を含んでおります。

■ 約定金利帯別残高

(単位:百万円)

約定金利	2007年度末		2008年度 第2四半期末		2008年度 第3四半期末	
	残高	比率	残高	比率	残高	比率
5.0%未満	1,291	0.9%	1,748	2.0%	1,663	2.1%
5.0%以上10.0%未満	70,198	50.0%	48,293	56.3%	45,429	57.1%
10.0%以上15.0%未満	7,215	5.1%	4,259	5.0%	4,210	5.3%
15.0%以上20.0%未満	16,941	12.1%	8,081	9.4%	7,401	9.3%
20.0%以上25.0%未満	32,775	23.4%	18,670	21.8%	16,553	20.8%
25.0%以上	11,924	8.5%	4,772	5.6%	4,290	5.4%
合計	140,346	100.0%	85,825	100.0%	79,548	100.0%
平均約定金利	14.4%	-	13.3%	-	13.1%	-

注: 営業貸付金残高には、破産更生債権等を含んでおります。

注: 平均約定金利は事務手数料等を含んでおらず、実質金利とは異なります。

貸倒償却と貸倒引当金の推移(単体)

■貸倒償却率(年率)

	2007年度	2008年度 第2四半期	2008年度 第3四半期
担保付	0.21%	0.10%	0.09%
事業者向け	15.54%	27.90%	28.44%
消費者向け	9.86%	11.10%	14.10%
全商品合計	7.33%	9.23%	9.94%

■貸倒償却額(四半期毎)

(単位:百万円)

	2007年度 第3四半期	2007年度 第4四半期	2008年度 第1四半期	2008年度 第2四半期	2008年度 第3四半期
貸倒償却額	2,593	2,281	2,414	1,735	2,133
うち利息返還に伴う元本毀損貸倒額	688	674	601	714	528

■貸倒引当金残高(一般引当金並びに個別引当金の合計)

(単位:百万円)

	2007年度末	2008年度 第2四半期末	2008年度 第3四半期末
	全商品合計	全商品合計	全商品合計
貸倒引当金残高	23,359	24,241	24,829
一般貸倒引当金残高	3,340	1,512	1,163
個別貸倒引当金残高	16,159	20,185	21,475
利息返還に伴う元本毀損に対する貸倒引当金残高	3,859	2,543	2,190

■利息返還損失引当金残高

(単位:百万円)

	2007年度末	2008年度 第2四半期末	2008年度 第3四半期末
利息返還損失引当金残高	10,766	10,360	10,180

利息返還損失関連
引当金残高
12,370百万円

投資有価証券残高表

2008年12月末

上場企業：銘柄	株数(株)	単価(円)	簿価(百万円)	株価(円)	時価(百万円)	時価・簿価差額(百万円)
株式会社ラクーン	500	17,204	8	133,600	66	58
リスクモンスター株式会社	2,500	40,550	101	51,000	127	26
株式会社インフォマート	330	120,000	39	154,800	51	11
株式会社高知銀行	60,000	63	3	63	3	-
新華ファイナンス・リミテッド	114,717	2,425	278	2,425	278	-
株式会社ベンチャー・リンク	12,285,400	19	233	19	233	-
ソフトバンク株式会社	400	2,445	0	1,603	0	△0
株式会社テンポスバスターズ	496	50,700	25	30,800	15	△9
株式会社徳島銀行	122,971	592	72	471	57	△14
計	12,587,314		763		834	70

未上場企業・その他	期末簿価(百万円)
非上場株式(145銘柄)	6,907
債券(9銘柄)	100
投資組合出資金等(17銘柄)	2,653
その他(4銘柄)	0
計175銘柄	9,661

*みなし有価証券を含んでおります。

関係会社(持分法)	期末簿価(百万円)
ニッシン債権回収株式会社	574
中小企業信用機構株式会社	128
日本不動産格付株式会社	17
その他	12
計6銘柄	732

合計	期末簿価(百万円)
190銘柄	11,228

将来予測の記述について

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

- ① 経営環境上の要因によるリスク
 - (a) 経営環境の悪化
 - (b) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響
- ② 法的規制の要因によるリスク
 - (a) ローン事業に関する規制
 - i) 貸付金利の規制
 - ii) 過剰貸付に関する規制
 - iii) 業務に関する規制
 - (b) 「債権管理回収業に関する特別措置法」
 - (c) 「割賦販売法」
 - (d) 「金融商品取引法」
 - (e) その他の業務関連の規制等
- ③ 事業上のリスク
 - (a) 資金調達及び調達金利
 - (b) 利息返還請求
 - (c) 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
 - (d) 営業資産ポートフォリオ
 - (e) 株式市況及び有価証券の流動性
 - (f) 戦略的提携を成功、維持させる能力
 - (g) 不動産市況及び流通性